

社会環境の変化の視点

項目	施策の方向性(イメージ)	
<p>【項目1】 新たなライフスタイルに対応し、多様なまちの魅力を生かした、豊かな住宅地の形成</p>	<p>(1)多様な世代が住み、働き、楽しみ、交流できる『郊外住宅地』の形成</p>	<p>① 戸建住宅地の空家・空地等を活用し、地域の居場所(コミュニティ、アクティビティ等)・働く場(コワーキング)等の創出、若い世代の流入促進、近居・隣居の推進等</p> <p>② 大規模団地の再生に伴い、医療・介護、コミュニティなど地域に不足する多様な機能の導入、豊かなオープンスペース・緑の活用による憩いの場や活動する場の創出等</p> <p>③ 駅周辺の再整備等に伴い、商業、子育て、コミュニティ、オフィス、多世代型住宅等の機能集積により、駅勢圏に応じた生活拠点を整備</p> <p>④ 農地や緑地、水辺など、地域の資源や魅力を発掘し、新たなライフスタイルを創造するまちづくりの推進</p> <p>⑤ 個々の生活スタイルや新たなニーズ等に応じた多様な住まい方や働き方が可能となる、ゆとりある住空間や住まいの選択肢の創出、住み替えの推進</p> <p>⑥ 多様な主体との協働・共創によるまちづくりの推進、地区の特性に応じた多様な主体によるエリアマネジメントの推進</p>
	<p>(2)『都心臨海部』の特性・魅力を生かした生活環境整備</p>	<p>① 高規格住宅やサービスアパートメントの立地を誘導し、国際企業のニーズに資する職住近接型の質の高い環境の整備</p> <p>② 業務・商業機能等とのバランスに配慮しつつ、質の高いリノベーション等を誘導し、様々な用途がミックスした都心ならではの居住スタイルを創出</p>
	<p>(3)AI や IoT などの新技術の活用による豊かな住生活の実現</p>	<p>① 企業との連携による、地域住民の生活利便・生活支援に資する新技術の実装化に向けた取組</p>
<p>【項目2】 災害に強く、安全な住まい・住宅地の形成と被災者の住まいの確保</p>	<p>(1)耐震性・浸水対策・レジリエンス機能等を備えた災害に強い住まい・住宅地の形成</p>	<p>① 地域の防災力の向上に資するハード・ソフトの取り組みの推進</p> <p>② 耐震性・浸水対策・レジリエンス機能等を備えた住宅ストックの維持・形成</p> <p>③ 大規模団地の再生に伴うグリーンインフラの活用</p> <p>④ 災害(浸水・土砂災害等)の危険性の高いエリアにおける住まい・住宅地の安全性の確保</p>
	<p>(2)被災者の仮住まいや恒久的な住まいの早急な確保</p>	<p>① 災害時の住まいの相談や、迅速な生活再建に向けた公民連携の体制づくり</p> <p>② 災害救助法に基づく応急住宅(賃貸型、建設型等)、応急修理等の円滑な提供</p> <p>③ 公的賃貸住宅(市営・県営・UR・公社)の一時提供の円滑な実施</p> <p>④ 応急住宅・災害公営住宅等の入居者への居住支援の円滑な実施</p>

居住者・コミュニティの視点

項目	施策の方向性(イメージ)	
<p>【項目3】 安心して子育てできる 住まい・住環境の実現</p>	<p>(1)子育てしやすい良質な住まいの普及促進</p>	<p>① <u>育児・家事の効率化、ゆとりある広さ、遮音性、バリアフリー性能等、子育てにやさしい住まいの普及促進</u></p> <p>② 入居募集時の優遇など市営住宅による入居支援</p> <p>③ 家賃補助など公的賃貸住宅による入居支援</p>
	<p>(2)安心して子育てできる住環境・コミュニティの形成</p>	<p>① <u>地域特性に応じた子育て支援施設や公園・広場、コワーキングスペース等の整備を誘導</u></p> <p>② 地域ぐるみで子育てを温かく見守る環境づくり、地域における子育て支援の質の向上</p>
<p>【項目4】 多世代で支え合い、高齢者が健康で安心して暮らせる 住まい・コミュニティの形成</p>	<p>(1)高齢者が健康で安心できる良好な住まいの確保</p>	<p>① <u>バリアフリー化、良好な温熱環境(高い断熱・気密性能と適切な冷暖房設備等を備えた住宅)の普及促進</u></p> <p>② 高齢期に備えた適切な住まい選びに向けて、身近な場所でのきめ細やかな相談対応と情報提供の充実</p> <p>③ 入居募集時の優遇など市営住宅による入居支援</p> <p>④ 家賃補助など公的賃貸住宅による入居支援</p> <p>⑤ 高齢者の見守りや生活相談機能を備えた住まいの供給促進</p>
	<p>(2)多世代が地域で交流する豊かな住環境・コミュニティの形成</p>	<p>① <u>地域特性に応じた地域交流施設や医療福祉施設等の整備の誘導</u></p> <p>② 多様な世代がつながり、交流するミクストコミュニティの形成</p>
<p>【項目5】 住宅・福祉施策が一体となった重層的な住宅セーフティネットの構築</p>	<p>(1)公民連携による住宅確保要配慮者の住まいの確保</p>	<p>① <u>家賃補助や居住支援サービスを備えたセーフティネット住宅の供給促進</u></p> <p>② 住宅セーフティネットの中心的役割を担う市営住宅による入居支援、戸数の維持・再生</p> <p>③ 公的賃貸住宅による入居支援</p>
	<p>(2)横浜市居住支援協議会を核とした、住宅確保要配慮者の入居から退去までの切れ目のない支援の充実</p>	<p>① <u>横浜市居住支援協議会を核とした、多様な入居・生活支援団体との連携による生活相談・支援体制の構築</u></p>

住宅ストックの視点

項目	施策の方向性(イメージ)	
<p>【項目6】 脱炭素社会の実現に向けた良質な住宅ストックの形成</p>	<p>(1)省エネ住宅等の環境に配慮した住宅の普及</p>	<p>① ZEH住宅やLCCM住宅など、高断熱、高気密で省エネ基準を超える性能の住宅ストック供給促進 ② 持ち家・借家ともに既存住宅の更新(リフォーム、建替え)のタイミングを捉えた、省エネ性能の向上や再生可能エネルギーの導入等の推進 ③ 高断熱、高気密で省エネ基準を超える性能の住宅ストック供給を支える市内企業(設計者や工務店)の技術力向上等の支援 ④ CASBEE 横浜、BELS 等の環境性能を分かりやすく表示する仕組みの普及促進 ⑤ 公的賃貸住宅(市営・県営・UR・公社)の省エネ化 ⑥ 脱炭素化につながる建築物の木造化等を促進</p>
	<p>(2)多世代にわたり良質な住宅が引き継がれる住宅循環システムの構築</p>	<p>① 良質な住まいの取得から維持管理・リフォーム・流通まで、民間事業者と連携した総合的な相談・情報提供の充実 ② 長期優良住宅等のストック供給を支える市内企業(設計者や工務店)の技術力の向上等の支援 ③ 持ち家・借家ともに、計画的な点検・修繕の実施、住宅履歴情報の保存を推進</p>
<p>【項目7】 マンションの管理適正化・再生円滑化の推進</p>	<p>(1)マンションの管理不全を防止するための適切な維持管理の促進</p>	<p>① マンション管理適正化推進計画及び指針の策定 ② マンションの管理状況の把握の推進 ③ 管理不全を予防するための高経年マンションへの積極的な支援 ④ 管理組合による自主的な維持管理の支援</p>
	<p>(2)維持管理が困難な老朽化マンションの再生等(長寿命化・建替え・敷地売却等)の円滑化</p>	<p>① マンションの状況に応じた再生等(長寿命化・建替え・敷地売却等)の促進 ② マンションの耐震化の推進</p>
<p>【項目8】 空き家の予防・流通活用・管理不全防止解消・跡地活用の総合的な対策の推進</p>	<p>(1)空き家の適切な維持管理の促進</p>	<p>① 空き家の相続から管理・活用・流通までの総合的な相談・情報提供の充実 ② 空き家所有者等への早期の普及啓発 ③ 所有者による適切な管理の義務化(条例)</p>
	<p>(2)地域課題の解決につながる空き家・跡地の流通活用の促進</p>	<p>① 空き家のリノベーションによる地域交流施設、子育て支援施設、高齢者支援施設、生活利便施設等への活用の促進 ② 空き家のリノベーションによる流通の促進 ③ 密集市街地における空き家跡地を活用した防災広場の整備や建替え困難地等の建替えの促進 ④ 空き家の相続から管理・活用・流通までの総合的な相談・情報提供の充実(再掲)</p>
	<p>(3)管理不全空き家の自主改善の促進</p>	<p>① 区局や専門家団体との連携強化による指導等の推進 ② 管理不全空き家の除却推進</p>